

シェール関連株の投資環境について⑤

2014年11月6日

現在、米国ではエネルギー開発が進んでおり、国際エネルギー機関（IEA）では、米国が2015年にロシアとサウジアラビアを抜いて世界最大の産油国になると予想しています。この背景として、シェール革命と呼ばれる掘削の技術革新によって、北米のエネルギー生産量が増加したことが挙げられます。

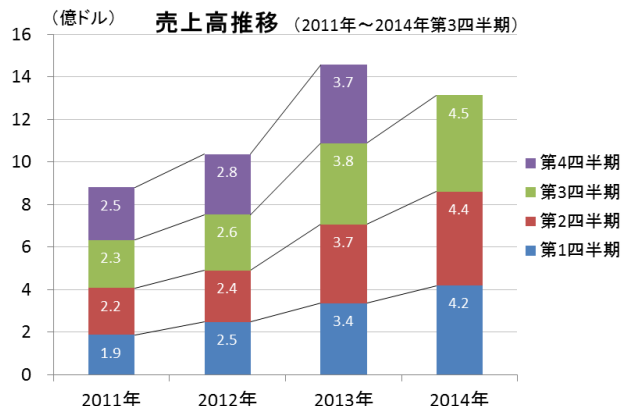
シェール関連株の投資環境レポートの5回目となる今回は、シェール革命による恩恵が見込まれる企業についてお送りいたします。

シェールガス/オイルの生産拡大による成長が期待される企業

探査・採掘

EOGリソーシース

- ・米国の大手石油・ガス採掘会社で、テキサス州のイーグルフォードやパーミアン、ノースダコタ州のバッケン地域を中心にシェール開発を行っています。
- ・同社の強みは、テキサス州などメキシコ湾岸の精製所に近い地域で生産をしていることから輸送コストが低いということや、シェールオイル/ガスが豊富な地域で操業していることなどが挙げられます。
- ・シェールガス/オイルの生産拡大により、2009年から2013年の平均売上高成長率は18.4%となっています。

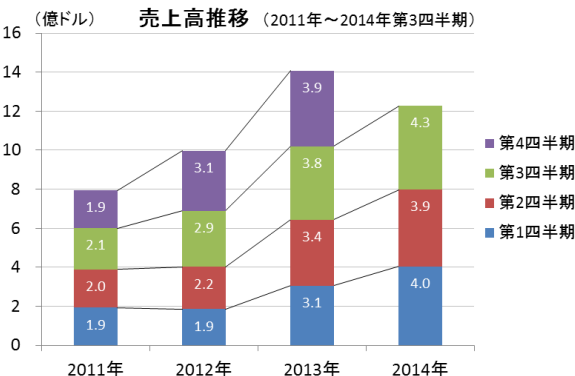


(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

輸送・貯蔵

キンダー・モルガン

- ・米国の大手パイプライン輸送会社で、全米にパイプラインを保有・運営し、天然ガスや石油精製品などを輸送しています。
- ・同社の強みは、すでに8万マイルのパイプラインを保有、運営しており、規模の経済が働きやすいことで、加えて配当利回りが高いことも魅力です。
- ・エネルギー輸送量の増加により、2009年から2013年の平均売上高成長率は3.1%となっています。



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

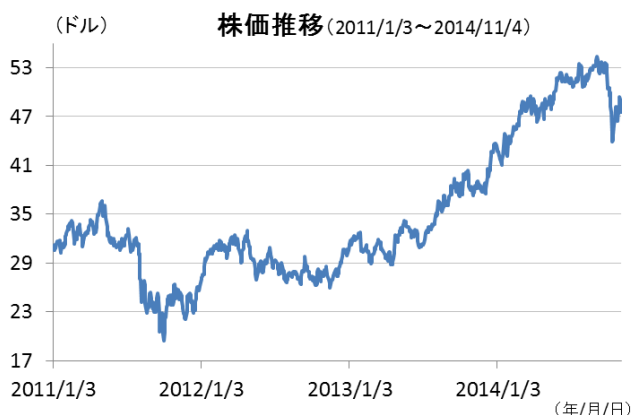
■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

エネルギーコスト低下や新規インフラ開発で恩恵を享受する企業

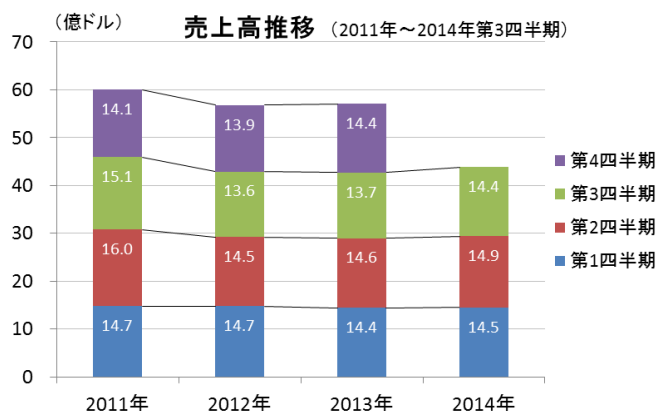
石油化学など 素材セクター

ダウ・ケミカル

- ・プラスチックや機能性樹脂、農業製品など様々な分野に化学品を提供する米国の大手総合化学会社です。
- ・同社の強みは、米国での安価な原材料を武器に複数の投資を進めており、世界最大規模のエチレン工場を持つなど、汎用品や基礎化学製品を中心に世界的に高シェアを獲得していることが挙げられます。
- ・原材料コストの低下効果により、同社の売上総利益率は、2011年に14.1%、2012年には15.0%、2013年には15.8%と着実に改善しています。



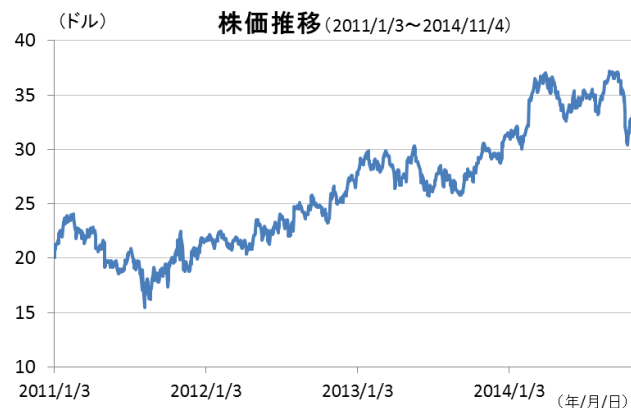
(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成



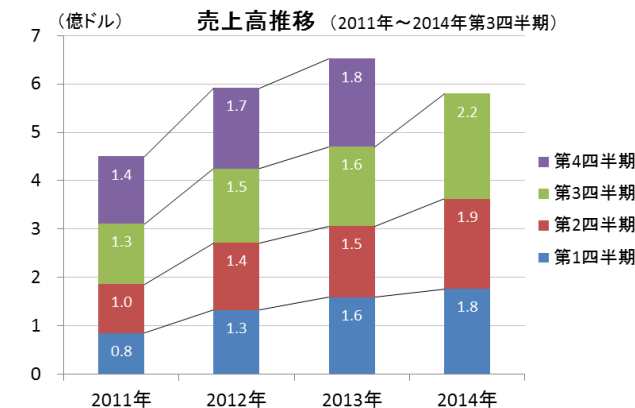
インフラ建設など 資本財セクター

クオンタ・サービシズ

- ・米国のインフラ建設企業であり、電力会社やエネルギー会社向けに送電システムやパイプラインなどを提供しています。
- ・同社の強みとしては、パイプライン建設でシェアが高く、インフラ施設の保守管理などからも利益が上がることから、安定した収益を得られることが挙げられます。
- ・インフラ投資の新規受注が増加し、2009年から2013年の平均の売上高成長率は11.5%となっています。



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成



(作成：外国株式運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）